

I 利用にあたって

本書は、工業統計調査（経済産業省）と時系列比較を行うため、「令和3年経済センサスー活動調査」（総務省・経済産業省）の調査結果のうち、製造事業所について集計したものです。

1. 本書に掲載されている表は、従業者4人以上の事業所について集計したものです。
2. この結果書は、本市において独自に集計したものであり、経済産業省等から公表される数値と相違する場合があります。
3. 調査時点で、休業中、操業準備中、操業開始後未出荷などの事業所については集計結果に含まれていません。
4. 結果書の計数及び構成比については、四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合があります。
5. 表中の増減率は、次の式により算出しています。

$$(X_1 - X_0) \div (X_0 \text{の絶対値}) \times 100 \quad ※ X_1 : \text{当年の計数}, X_0 : \text{前年(前回)の計数}$$

6. 表中の記号は次のとおりです。
 - 「-」…該当数値なし
 - 「0」…四捨五入による単位未満
 - 「△」…負数
 - 「X」…事業所数が1又は2の場合、秘密の保持上秘匿したことを示し、秘匿数値は総計に合算しています。ただし、3事業所以上であっても、他の統計表との関連等から秘匿処理したものがああります。
7. 時系列表における平成28年以降の数値は、工業統計調査の基準日が6月1日に変更されたことにより、事業所数及び従業者数は標記年の翌年6月1日現在の数値になっています。（各項の注を参照ください。）

年次の「平成28年」「平成28年(平成27年実績)」は、「平成28年経済センサスー活動調査」の数値であり、事業所数及び従業者数は平成28年6月1日現在、それ以外の項目は平成27年1年間の数値です。

年次の「平成23年」は、「平成24年経済センサスー活動調査」の数値であり、事業所数及び従業者数は平成24年2月1日現在、それ以外の項目は平成23年1年間の数値です。

平成26年以前のその他の年次は、工業統計調査の数値であり、事業所数及び従業者数は、当該年の12月31日現在、それ以外の項目は、当該年1年間の数値となっています。

8. 「平成28年経済センサスー活動調査」においては、調査事項を一部簡素化（一部廃止）した個人経営調査票を設けたことにより、事業所数、従業者数等の経理事項以外の事項については個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、付加価値額等の経理事項については、これらの調査分を含まない集計結果となっています。
9. 「令和3年経済センサスー活動調査」においては、個人経営を含まない集計結果となっています。

II 「経済センサスー活動調査」の概要

1. 調査の目的

我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的としています。

2. 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査として実施しています。

3. 調査の期日

令和 3 年調査、平成 28 年調査ともに各年 6 月 1 日です。

4. 調査の範囲

(1) 甲調査

日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる産業に属する事業所のうち以下に掲げる事業所及び国、地方公共団体の事業所を除く事業所・企業を対象としています。

- ① 大分類 A－農業・林業に属する個人経営の事業所
- ② 大分類 B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類 N－生活関連サービス、娯楽業のうち、小分類 792－家事サービス業に属する事業所
- ④ 大分類 R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96－外国公務に属する事業所

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

5. 調査の方法

(1) 甲調査

調査員が調査票の配布・回収又はインターネットでの回答を行う「調査員調査」と、独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が、調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所が、インターネットによる回答又は郵送で回答する方法で行う「直轄調査」の自計報告により行っています。（調査票の様式は巻末に添付しています）。

(2) 乙調査

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票（乙）」を事業所ごとに配布する。調査への回答は、オンライン（政府共通ネットワーク又は LGWAN）により行っています。

【参考】「工業統計調査」の概要

1. 調査の目的

製造業の実態を明らかにすることを目的としています。

2. 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査で、工業統計調査規則（昭 26 年通商産業省令第 81 号）に基づき実施しています。

3. 調査の期日

各年 6 月 1 日現在（平成 26 年以前は 12 月 31 日現在）です。

4. 調査の範囲

日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる「大分類 E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び従業者 3 人以下の事業所を除く）を対象としています。

5. 調査の方法

工業統計調査員（本社一括調査及び国直轄事業所調査については経済産業大臣）が配付する調査票（従業者 30 人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」）を用い、報告者（事業所の管理責任者〈本社一括調査については本社一括調査企業を代表する者。〉）の自計報告により行っています。

Ⅲ 集計項目の説明

1. 事業所数

各年 6 月 1 日現在（平成 26 年以前は 12 月 31 日現在）の事業所数です。

2. 従業者数

各年 6 月 1 日現在（平成 26 年以前は 12 月 31 日現在）で、当該事業所で働いている人数となります。したがって、他の会社など別経営の事業所へ出向又は派遣されている人（送出者）及び有期雇用者（1 ヶ月未満、日々雇用）は含めません。

なお、平成 29 年工業統計調査から、従業者数の捉え方は「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン」（平成 27 年 5 月 19 日各府省統計主管課長等会議申合せ）により策定された標準的な指針に沿って変更されました。

本書でいう従業者数は、下記算式により算出した「この事業所に従事している男女計」をいいます。

$$\text{従業者数} = \text{有給役員} + \text{常用雇用者（無期雇用者（期間を定めずに雇用している人（定年制も含む）） + 有期雇用者（1 ヶ月以上））} - \text{送出者} + \text{出向・派遣受入者}$$

3. 現金給与総額

各年 1 年間に支給された人件費（退職金を含む）及び人材派遣会社への支払額です。

4. 原材料使用額等

各年 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額です。

5. 製造品出荷額等

各年 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の合計で、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額です。

6. 有形固定資産

有形固定資産とは以下のものであり、帳簿価額によります。

- (1) 土地（未登記のものを除く）
- (2) 建物、構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
- (3) 機械、装置（附属設備を含む）
- (4) 船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等

(5) 建設仮勘定

建設仮勘定とは、建設過程にある有形固定資産、例えば建物が完成して固定資産勘定に組み替えられるまでの途中で出費があった場合、これを整理するまでの会計処理上の方法として設けられたものです。

各年1年間にこの勘定の借方に加えられた金額が「増」、同期間内にこの勘定から他の勘定に振り替えられた金額が「減」となります。

7. 工業用水

事業所内で生産のために使用される用水について、1日当たりの用水量を水源別に集計したものであり、1年間に事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものです。

8. 工業用地

各年6月1日現在(平成26年以前は12月31日)において、事業所が使用(賃貸含む)している敷地の全面積のことです。ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路、塀、柵などにより明確に区別される場合またはこれらの敷地面積が何らかの方法で区別できる場合は除外します。

9. 算式

- (1) **生産額**＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)＋(半製品及び仕掛品年末額－半製品及び仕掛品年初額)
- (2) **付加価値額**＝製造品出荷額等＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)＋(半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額)－原材料使用額等－(推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額)－減価償却額
- (3) **粗付加価値額**＝製造品出荷額等－原材料使用額等－(推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額)
- (4) **有形固定資産投資総額**＝土地の取得額＋有形固定資産(土地を除く)の取得額＋(建設仮勘定の増加額－建設仮勘定の減少額)
- (5) **有形固定資産年末現在高**＝年初現在高＋年間取得額－除却額－減価償却額

10. 平成20年の増減率は、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成19年調査の数値を平成20年の分類で再集計したものを使用し算出しています。

11. 産業分類及び簡易表示、略称は下表のとおりです。

盤号	正式名称	簡易表示	略称
09	食料品製造業	食料品	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	飲料
11	繊維工業	繊維	繊維
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品	木材
13	家具・装備品製造業	家具・装備品	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	紙パ
15	印刷・同関連業	印刷	印刷
16	化学工業	化学	化学

17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	石油
18	プラスチック製品製造業	プラスチック製品	プラ
19	ゴム製品製造業	ゴム製品	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	皮革
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄金属	非鉄
24	金属製品製造業	金属製品	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機械	はん用
26	生産用機械器具製造業	生産用機械	生産
27	業務用機械器具製造業	業務用機械	業務
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品	電子
29	電気機械器具製造業	電気機械	電気
30	情報通信機械器具製造業	情報通信	情報
31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械	輸送
32	その他の製造業	その他	その他

12. 産業の型は以下のとおりです。

- (1) 基礎・素材型産業・・・木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
- (2) 加工組立型産業・・・はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械
- (3) 生活関連型産業・その他・・・食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維、家具・装備品、印刷、なめし革、その他

13. 「09 食料品製造業」及び「10 飲料・たばこ・飼料製造業」の小分類は下表のとおりです。

番号	小分類名	主な項目
091	畜産食料品製造業	肉・乳製品、その他の畜産食料品製造業
092	水産食料品製造業	水産缶詰・瓶詰、海藻加工業、塩干・塩蔵品、水産練製品、冷凍水産品、冷凍水産食品、その他の水産食料品製造業
093	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	野菜・果実缶詰、農産保存食料品、野菜漬物製造業
094	調味料製造業	味そ、しょう油・食用アミノ酸、うまみ調味料、ソース、食酢、その他の調味料製造業
095	糖類製造業	砂糖製造業、砂糖精製業、ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業
096	精穀・製粉業	精米、精麦業、小麦粉製造業、その他の精穀・製粉業
097	パン・菓子製造業	パン、生菓子、ビスケット類・干菓子、米菓、その他のパン・菓子製造業
098	動植物油脂製造業	植物油脂、動物油脂製造業、食用油脂加工業
099	その他の食料品製造業	でんぷん、めん類、豆腐・油揚、あん類、冷凍調理食品、惣菜、他に分類されない食料品製造業
101	清涼飲料製造業	清涼飲料製造業
102	酒類製造業	果実酒、ビール、清酒、蒸留酒、混成酒製造業

103	茶・コーヒー製造業	製茶業、コーヒー製造業
104	製氷業	製氷業
105	たばこ製造業	たばこ製造業、葉たばこ処理業
106	飼料・有機質肥料製造業	配合飼料、単体飼料、有機質肥料製造業

14. 平成 19 年調査では、製造業の実態をよりの確に把握するため、工業統計調査規則（経済産業省令）に基づき、調査項目の追加及び事業所の捕そく（調査対象事業所の精査）を行ったことから、平成 18 年以前の数値と平成 19 年以降の数値とは接続しません。

平成 19 年 11 月の日本標準産業分類の改訂により、平成 20 年調査から次のとおり産業分類が変更されています。

旧分類（平成19年まで）		新分類（平成20年以降）	
産業分類番号	産業名称	産業分類番号	産業名称
09	食料品製造業	09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業（衣服・その他の繊維製品製造業を除く）	11	繊維工業
12	衣服・その他の繊維製品製造業	12	木材・木製品製造業（家具を除く）
13	木材・木製品製造業（家具を除く）	13	家具・装飾品製造業
14	家具・装飾品製造業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業	16	化学工業
17	化学工業	17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業	18	プラスチック製品製造業
19	プラスチック製品製造業	19	ゴム製品製造業
20	ゴム製品製造業	20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	21	窯業・土石製品製造業
22	窯業・土石製品製造業	22	鉄鋼業
23	鉄鋼業	23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業	24	鉄金属製造業
25	鉄金属製造業	25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業	26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業	27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業	29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業	30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業	31	輸送用機械器具製造業
32	その他製造業	32	その他製造業

変更関係の注釈:

- 旧11と旧12は新11へ統合。
- 旧12は新12へ一部移設。
- 旧13は新13へ一部移設。
- 旧14は新13へ一部移設。
- 旧15は新14へ一部移設。
- 旧16は新15へ一部移設。
- 旧17は新16へ一部移設。
- 旧18は新17へ一部移設。
- 旧19は新18へ一部移設。
- 旧20は新19へ一部移設。
- 旧21は新20へ一部移設。
- 旧22は新21へ一部移設。
- 旧23は新22へ一部移設。
- 旧24は新23へ一部移設。
- 旧25は新24へ一部移設。
- 旧26は新25へ分割。
- 旧26は新26へ分割。
- 旧26は新27へ分割。
- 旧27は新27へ一部移設。
- 旧28は新28へ一部移設。
- 旧29は新28へ一部移設。
- 旧29は新29へ一部移設。
- 旧30は新29へ一部移設。
- 旧30は新30へ一部移設。
- 旧31は新30へ一部移設。
- 旧31は新31へ一部移設。
- 旧32は新32へ一部移設。

15. 時系列表や前年比較中にある平成 27 年及び平成 23 年の数値は、「経済センサス-活動調査」の実施により当該年の工業統計調査が休止されたため、「経済センサス-活動調査」（製造業）の調査結果のうち、工業統計調査の調査範囲に合わせて再集計したものを掲載しています。

「経済センサス-活動調査」は、調査票の設計、調査時点の相違などから、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分があります。

16. 工業統計は、「公的統計の整備に関する基本的な計画（令和 2 年 6 月 2 日閣議決定）」における経済統計の体系的整備に関する要請に基づき、経営構造実態調査に包摂され、製造業事業所調査として実施されることになり、中止（廃止）されました。

17. 地区別集計について

例年掲載している地区別集計については、令和 3 年経済センサス-活動調査結果における地区別集計が発行時点で未公表であるため、本書には掲載しておりません。